

〔書 評〕

渡辺研次著

『大学生のためのエンプロイアビリティ』

(晃洋書房 2020年3月 278ページ)

石 川 淳*

本書の目的は、大学教育と大学生が身につけるエンプロイアビリティとの関係を明らかにすることである。具体的には、大学教育における学習成果や大学生活を通じたキャリア発達が、大学生のエンプロイアビリティにどのような影響を及ぼし、なおかつ、そのエンプロイアビリティが実際の就職活動の成果にどのように結びつくのかを明らかにすることである。

エンプロイアビリティは、労働経済学や人材マネジメント論、キャリア論分野において重要な概念である。エンプロイアビリティとは、働く人が企業などの組織に雇われる、もしくは雇われ続けるための能力やその可能性のことである。企業側から見ると、エンプロイアビリティが高い人材は必要性が高い人材であり、従業員のエンプロイアビリティを高めたり、エンプロイアビリティが高い人材を獲得したり、エンプロイアビリティが高い従業員の流出を阻止したりすることが重要になる。労働者側から見れば、自らが望む仕事や処遇を得るために、自らのエンプロイアビリティを高めておくことが必要になる。今日のように、転職する人が増え、キャリア構築の主体が労働者側に移りつつある状況においては、エンプロイアビリティの概念はとりわけ重要性を増す。

このように重要な概念であるにもかかわらず、これまで大学生のエンプロイアビリティに焦点を当てた研究はほとんど見られなかった。大学教育を投資と見なし、投資と回収の視点から大学教育のあり方を明らかにしようとする研究は多く見られる。また、大学生のキャリア発達に焦点を当てた研究も見られる。しかし、大学生が大学生活を通じていかにエンプロイアビリティを高めていくか、そのメカニズムを実証的に明らかにした研究はほとんど見られない。

だが、大学生のエンプロイアビリティこそ検討を要する課題である。なぜなら、ほとんどの大学生は、学生時代に就職活動を始め、卒業後に初めて雇用されるからである。そのような大学生にとって、大学生活とは、学問を修めたり、友人との親交を深めたりするだけでなく、これらの活動を通じてエンプロイアビリティを高める場でもあるはずである。もちろん、明示的にエンプロイアビリティの向上を目的に掲げていない大学もあるだろう。

* 立教大学経営学部教授、立教大学リーダーシップ研究所所長

しかし、多くの大学生が卒業後就職することを想定して大学に進んでいるのは、少なくとも暗黙的には、大学がエンプロイアビリティ向上にも有用だと考えているからだろう。

この点、本書は、ずばり、大学生のエンプロイアビリティに焦点を当てている。実務的に重要性を指摘されていながらも、学術的研究がほとんど行われていないテーマを扱っている。それだけに先行研究のレビューには苦勞する面もあったと思われる。しかし、関連分野の先行研究を網羅的かつ念入りにレビューすることで、大学生のエンプロイアビリティに関わる学術的なモデルを構築し、当該モデルの適切さを豊富なデータを用いて実証している。

本書は、第Ⅰ部から第Ⅳ部の4部と序章および終章から構成されている。本書の問題意識とモデルを紹介する序章に続き、第Ⅰ部で先行研究に基づく理論的な検討を行っている。第1章では、大学生のエンプロイアビリティの重要性について検討した上で、大学教育における学習成果とエンプロイアビリティの関係を明らかにすることの重要性を明示している。第2章では、大学生に求められる新しい能力を個人の資質とジェネリック・スキルに区分した上で、先行研究のレビューから個人の資質として10項目、ジェネリック・スキルとして29項目を提示している。第3章では、大学生のエンプロイアビリティを定義した上で、大学生の成長の視点、持続可能な雇用の獲得能力の視点、および個人の人的資源開発の視点のそれぞれに基づくモデルの検討を行っている。これに加え、Pool & Sewellの2水準モデルを発展的に検討することで本書独自の2水準モデルを提示している。

第Ⅱ部では、本書で用いる尺度の検証が行われている。第4章では、大学生のエンプロイアビリティを測定する尺度を作成し、基準関連妥当性、構成概念妥当性、内容的妥当性の検討を行っている。第5章では、大学教育における学習成果をGPA、個人の資質の自己評価、ジェネリック・スキルの自己評価の3つに分け、その適切さについての検討を行っている。また、エンプロイアビリティを高い水準と低い水準に区分し、高い水準のエンプロイアビリティをエンプロイアビリティ知覚として定義づけている。第6章では、学習成果指標として、学業自己効力と経験学習を加えることを検討している。これは、GPAが間接評価と有意な相関を示さなかったことによる。

第Ⅲ部では、第Ⅱ部で示された尺度を用いてモデルの適合性の検証を行っている。第7章では、学習成果の各要素とエンプロイアビリティ知覚の時間的先行関係の検証を行っている。また、進路選択過程に対する自己効力についても、時間的先行関係を検証している。検証の結果、進路選択過程に対する自己効力が学習成果の各要素に先行し、かつ、学習成果の各要素がエンプロイアビリティ知覚に先行していることが確認されている。第8章では、USEMモデルを授業内で実践し、その結果を分析している。また、当該分析をもとに、授業を通じたエンプロイアビリティ知覚に対する影響関係を明示している。第9章では、学習成果間の影響関係とエンプロイアビリティ知覚に対する影響関係をモデル化し、当該モデルの適合性の検証を行っている。第10章では、学習成果がエンプロイアビリティ知覚を通じて就職活動の成果に及ぼす影響関係を検証している。また、進路選択過程の自己効力が学習成果を通じてエンプロイアビリティ知覚に影響を及ぼすモデルについても検

証している。これらの結果から、進路選択過程の自己効力が学習成果を通じてエンプロイアビリティ知覚に影響を及ぼし、最終的に就職活動の成果に影響を及ぼすことが明らかにされている。

第IV部では、大学生に求められる新しい能力である個人の資質とジェネリック・スキルの経年変化について検証を行っている。第11章では、パネル調査に用いられる測定尺度について検討している。第12章では、個人の資質およびジェネリック・スキルの自己評価が学年ごとにどのように変化しているのかを明らかにしている。第13章では、潜在曲線モデルを用いて、個人の資質およびジェネリック・スキルの自己評価、GPA、エンプロイアビリティ知覚の成長について検証している。

最後に終章では、本書の学術的意義をまとめている。また、本書の結論をもとに、大学教育および学習成果に関する提言を行っている。

本書では、様々な知見が見いだされているが、主たる知見は以下の4つと言えよう。第1に、エンプロイアビリティ知覚尺度の妥当性を明らかにしたことである。これまで大学生のエンプロイアビリティ知覚を測定する尺度がいくつか開発されている。これらをもとに本書では、本書の大学生のエンプロイアビリティ知覚の定義である「さまざまな達成・理解・人格特性のセットであって、就く職において役割を發揮できるという知覚」を測定でき、日本の大学生を対象に実施することができる尺度を開発した。また、当該尺度の基準関連妥当性、構成概念妥当性、内容的妥当性を検証している。

第2に、学習成果がエンプロイアビリティ知覚に影響を及ぼし、エンプロイアビリティ知覚が就職活動自己評価に影響を及ぼすことを明らかにした点である。これまでの大学教育は、大学での教育が就職活動にも影響を及ぼすことを暗黙の前提としてきた。しかし、それを定量的に明らかにした研究は見られない。これに対して本書は、大学での学習成果がエンプロイアビリティ知覚を経由して、就職活動の自己評価に影響を及ぼすことを定量的に明らかにしたのである。

第3に、進路選択過程に対する自己効力が学習成果に影響を及ぼすことを明らかにした点である。様々な要因が学習成果に影響を及ぼすと考えられるが、その中の要因の1つとして、進路選択過程に対する自己効力が学習成果に影響を及ぼすことを明らかにしたのである。このことは、キャリア意識が学習成果に重要な影響を及ぼすことを示している。キャリア意識が学習へのモチベーションを促し、それが結果的に学習成果に結びつくのだと考えられる。これまでも、大学生のキャリア意識醸成の重要性は指摘されてきた。しかし、キャリア意識が学習成果に影響することを実証的に明らかにした研究は本書が初めてであろう。

第4に、学習成果の学年進行による変化を明らかにした点である。本書では、学習成果のうち、ジェネリック・スキルの自己評価、個人の資質の自己評価、およびGPAが学年進行とともにどのように変化するのかを明らかにしている。本書による分析の結果、GPAは学年進行とともに伸びるものの、ジェネリック・スキルの自己評価と個人の資質の自己評価については、項目別に見ると、成長する成果がある一方、ほとんど変化を見せない成

果やかえって退化する成果もあることが明らかになった。これまでの大学教育は、学年進行に従って学習成果が伸びることを前提にカリキュラムが組まれてきた。しかし、実際には、成果によって異なることが明らかになったのである。

これらの知見をもとに5つの提言がなされている。第1に、ローカル・ベースの学生調査の導入である。大学生全体の動向を明らかにするためにはナショナル・ベースの調査が有効である。しかし、様々な概念との関係を明らかにしたり、結果を実務に応用したりするために、ローカル・ベースの調査が有用である。なお、本書の知見は、いずれもローカル・ベースの学生調査に依拠している。第2に、学習成果とエンプロイアビリティの連動である。大学教育に雇用の視点を取り入れることで、大学生のエンプロイアビリティ向上に資するカリキュラム上の工夫が可能となる。第3に、学習成果の直接評価と間接評価を整合させる指標として学業自己効力を重視することである。学習成果の直接評価は成績評価などであり、間接評価は学生による自己評価などである。両者にはそれぞれメリットとデメリットがあるため、双方とも検討することが求められる。このため、両者を整合させる必要があるのである。その際に重要な役割を果たすのが学業自己効力である。第4に、キャリア教育の重視である。キャリア意識は学習成果に重要な影響を及ぼしていた。このため、キャリア教育を単なる就職支援として捉えるのではなく、大学生生活全体を充実させ、大学生の自己成長を促す重要な教育として捉え直すことが必要になる。第5にリーダーシップ教育の充実である。リーダーシップの習得がジェネリック・スキルの相似的上昇につながる可能性が高いからである。これらの提言は、学術的なモデル構築とその検証結果に依拠しているものであり、いずれも相応の説得力があると思われる。

特に本書は、以下の4点において優れている。第1に、大学生のエンプロイアビリティという新しいテーマに切り込んでいる点である。先述したとおり、大学生のエンプロイアビリティに焦点を当てた研究は非常に少ない。特に、日本においては皆無と言ってよいだろう。しかし、大学における教育改革の必要性が高まる今日において、いかに社会に求められる人材を育成するか、すなわちエンプロイアビリティをいかに高めるかは、大学教育にとって重要な課題となる。特に、日本には日本特有の雇用慣行や大学教育のあり方がある。このため、海外で明らかになった知見がそのまま日本でも当てはまるとは限らない。この点、エンプロイアビリティおよび当該概念に影響関係のある概念を取り上げてモデル化し、当該モデルを日本の大学生を対象に検証した本書の学術的および実務的意義は大きい。

第2に、エンプロイアビリティ知覚の測定尺度を生成した点である。本書は、先行研究をもとに、エンプロイアビリティを、一連のスキル、知識、知性と個人属性に関わる自己評価からなる低水準のエンプロイアビリティと、自信、自己効力感、自尊感情からなる高水準のエンプロイアビリティに概念的にわけ、後者をエンプロイアビリティ知覚として概念化し、測定尺度の開発を行っている。エンプロイアビリティという抽象度が高い概念をそのまま扱うのではなく、理論的に2段階に区別している。また、大学生の職業人としての活躍に最も重要な影響を及ぼすと考えられる高水準のエンプロイアビリティの測定尺度

を開発している。これらのことは、本書の実証結果の説得力を高めるだけでなく、今後の大学生のエンプロイアビリティ研究の発展に寄与するものである。実務的および学術的ニーズを考えると、今後、大学生のエンプロイアビリティに関する研究は増えていくと考えられる。その際に、日本の大学生のエンプロイアビリティを測定するために信頼性および妥当性が高い尺度が開発されていることは、今後の研究の発展に大きく貢献すると考えられる。

第3に、概念間の因果関係を、交差的時間差分析を用いて明確化している点である。本書で扱っている概念は、いずれも論理的に因果関係を特定することが難しい。例えば、進路選択過程の自己効力と学習成果である。本書では、前者が原因で後者が結果であると想定している。しかし、学習成果が高まることで、進路選択過程の自己効力が高まることもあり得る。学習成果とエンプロイアビリティ知覚の関係も同様である。本書では、前者が後者に影響を及ぼすことを想定している。しかし、エンプロイアビリティ知覚が高まることで、学習成果が高まる可能性もある。なぜなら、本書の学習成果のほとんどは、学生本人の知覚で測定しているからである。つまり、エンプロイアビリティ知覚が高まることで、自身の学習成果を高く見積もるようになる可能性もある。しかし、本書は、パネル・データを用いて交差的時間差分析を行っている。これにより、概念間の時間的先行性が明らかになった。つまり、因果関係を特定することができたのである。クロスセクション・データを用いた分析を行う際の大きな課題の1つが因果関係の特定である。特に、本書のように、知覚ベースの概念間の因果関係を扱う場合はなおのことである。本書は、交差的時間差分析を行うことで、この問題を克服しているのである。

第4に、そして、これが最も優れた点であるが、本書の学術的レベルが高い点である。網羅的で綿密な先行研究のレビューが行われ、論理的にモデルが構築され、それぞれのモデルが適切な方法によって実証されている。それも当然で、本書は、著者が学術論文や学会で発表してきた学術的成果をもとに構成されている。査読など他の研究者からの指摘を受けるプロセスを経て本書として結実しているのである。著者の研究者としての能力と人柄が反映されてか、論理構築も一つ一つ丁寧になされている。また、実証も、モデルごとに適切な方法が慎重に取り入れられている。とりわけ、若手の研究者が見習うべき研究書となっている点は、本書の最も大きな貢献であろう。

一方で、評者の役目として、課題が残されている面があることも指摘する必要があるだろう。具体的には、以下の4点が今後の課題となろう。

第1に、サンプル数の問題である。本書の分析対象は、原則的に、100-300程度である。また、分析によっては、ある特定の授業の受講生を対象に実施しているものもある。ローカル・ベース調査の重要性は理解できるものの、本書の知見を一般化するためには、ややサンプル数が少なかったり、偏っていたりする可能性があることは否定できない。

第2に、本書で扱われている概念が、GPAを除き、知覚ベースの概念である点である。もちろん、大学生の学習への取り組みなどは、学生本人の知覚が重要な影響を及ぼす。このため、知覚をベースに検討することは重要である。しかし、一方で、知覚はバイアスが

かかることがある。例えば、就職活動の自己評価については、就職活動に関する自分の決定を過大に評価してしまう可能性がある。また、エンプロイアビリティ知覚は特性的自己効力感の影響を受ける可能性もある、このように、主観的なエンプロイアビリティと客観的なエンプロイアビリティとは測定しているものが異なる可能性がある。従って、主観的な指標と客観的な指標の双方を測定し、両者の相違がいかにあるかも検討する必要があるだろう。

第3に、学習成果の学年進行による変化に影響を及ぼす要因まで言及していない点である。本書によって、学習成果の内容は、学年進行によって成長するものとそうでないものが見られることが明らかになった。パネル・データによる分析によって明らかにされたもので、その意義は大きい。しかし、学生によって、もしくは学習成果の中身によって、成長の度合いが違うのであれば、その成長を促す要因があるはずである。その要因まで明らかにできなかったことは残念である。もし、当該要因を明らかにすることができれば、学生の成長を促す施策の検討に大いに資するはずである。

第4に、媒介効果を確認する分析方法についてである。本書では、SEM (Structural Equation Model) を用いて媒介効果を確認している。しかし、最近では、連鎖的媒介モデル (Serial Mediation Model) の間接効果については、ファントム・モデル・アプローチ (Phantom Model Approach) やブートストラップ・モデル・アプローチ (Bootstrap Model Approach) が主流になってきている。このため、これらの方法論を取り入れることができれば、その結果についての説得力がさらに上がったと思われる。

なお、役目柄いくつかの課題を指摘したが、これらは、本書が抱える問題点と言うよりは、本書がさらに発展的な研究を行う際の次なる課題であると言えよう。そのように考えると、評者自身も、さらなる研究への意欲をかき立てられる。読者に、研究に対する展望と意欲を湧かせるのは、本書がそれだけ丁寧に研究を進め、重要な学術的知見を見いだしているからこそなのだろう。